



平成 18年 3月期

決算短信(連結)

平成 18年 5月 19日

上場会社名

岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iwatsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 社長執行役員 氏名 石橋 義之

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員
企画部長 氏名 川田 義広

TEL (03) 5370 - 5111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	39,566	△ 8.6	△ 1	—	275	△ 48.7
17年 3月期	43,300	4.7	902	△ 24.1	536	△ 44.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	△ 347	—	△ 3.68	—	△ 1.8	0.8	0.7
17年 3月期	597	24.6	5.28	—	3.2	1.4	1.2

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 100,636,485 株 17年 3月期 100,670,839 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	34,944	19,154	54.8	190.14
17年 3月期	36,715	19,282	52.5	190.92

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 100,622,467 株 17年 3月期 100,650,503 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	3,049	△ 2,324	△ 2,174	4,646
17年 3月期	2,169	△ 2,127	△ 1,730	6,059

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,800	△ 200	△ 300
通期	42,200	800	400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 98銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び

業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行っています。

当社は各事業の研究開発、販売を行っています。

また、これらの事業における当社の主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

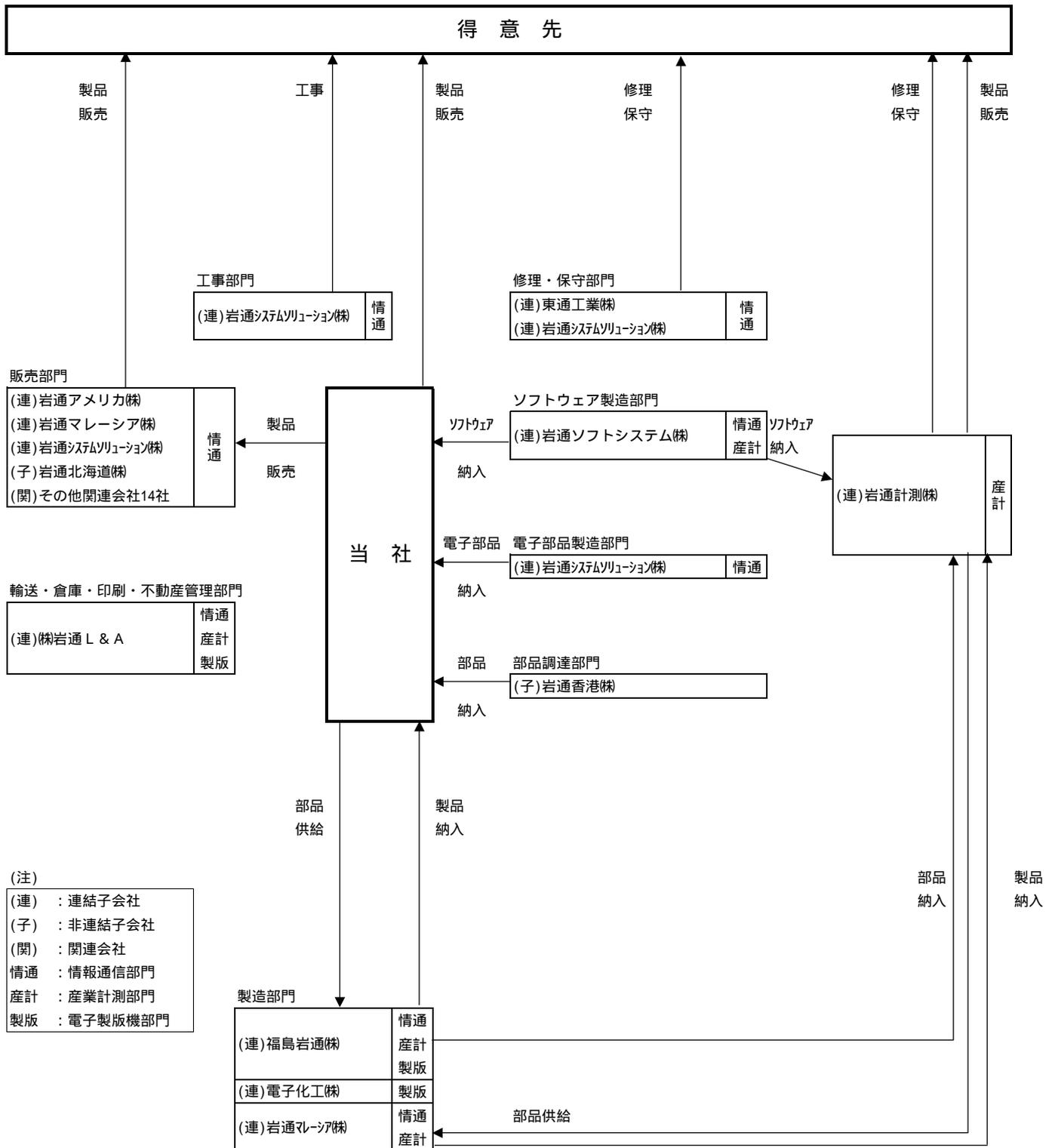
(1) 事業に係る各社の位置付け

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株) *	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通システムソリューション(株)	情報通信関係の電子部品・関連製品の製造・販売と製品の工事・販売・修理及び保守	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理印刷及び不動産管理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	その他関連会社14社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株) *	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理印刷及び不動産管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計・製造・販売・修理及び保守	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理印刷及び不動産管理	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社

(注)

- *印の会社は複数の事業内容を行っています。
- 当連結会計年度において、岩通システムソリューション(株)は、岩通アイセック(株)を吸収合併しました。
- 当連結会計年度において、岩通計測(株)は、インテック計測(株)株式を日本電計(株)に譲渡し、持株比率が10%に減少しました。これにより、インテック計測(株)を連結対象子会社から除外しました。

(2) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多用なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

平成18年5月1日の会社法の施行において、配当に関する回数制限の撤廃や取締役会決議による配当の実施を可能とするなどの改正がなされましたが、当社は配当については出資者である株主の皆様にお諮りすることを大原則とし、従来どおり中間配当以外は株主総会決議をもって配当を実施する方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、幅広く投資家の皆様にご参加を得るための有用な施策の一つであると認識しております。しかしながら、現状の株価水準では、当面、当社の投資単位の引き下げの必要性はないと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、現在進行中の中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」において、最終年度（平成18年度）の財務目標を以下の通り設定しております。

	平成18年度中計目標		平成17年度実績		平成18年度見通し	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高（億円）	500	346	396	285	422	302
営業利益（億円）	30	25	△0	△4	8	7
営業利益率（％）	6.0	7.2	△0.0	△1.3	1.9	2.3
連結FCF（億円）	17		7		5	
連結ROE（％）	8.0		△1.8		2.0	

上表の通り、現時点の平成18年度見通しは中計策定時の目標と大きく乖離しておりますが、平成18年度中に策定する次期中期経営計画において、あらためて現中計と同水準の財務目標を設定する予定です。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[中期経営計画の推進]

当社グループは、平成16年5月、従来の縮小均衡型経営を脱却し、「先進事業分野・技術分野への挑戦」「高収益体質への転換」「企業体質の変革」によってグループ価値の最大化を図るべく、平成18年度を最終年度とする、3カ年の中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」を策定しております。創立70周年にあたる平成20年度を間近に控え、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の期待に応えることができる「活力溢れる企業集団の実現」に向けて邁進しております。

《中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の基本方針》

中期経営計画の基本方針は以下の「3つの改革」と「8つの経営政策」であり、これらをCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）活動を通じた「戦略と実行の一体化」により、推進しております。

- 1) 事業構造改革による成長の実現 ~ IP事業の推進 ~ ~ 先進事業分野・技術への挑戦 ~
IP事業のビジネスモデルを推進し、当社の成長事業基盤を確立

- 新規事業の育成強化
- 顧客重視体制の確立とコアコンピタンスの育成
- 2) 収益構造改革による高収益体質への転換 ~ C F 重視経営の推進 ~
 - 利益創出体質の確立
 - 各セグメント及び関係会社の自立化
- 3) 企業体質の改革及び意識改革 ~ 「全社員のコミットメント」 & 「アカウントビリティ」の徹底 ~
 - 「戦略と実行の一体化」による経営力の強化
 - コーポレートガバナンスの強化
 - 企業風土の改革

[今後の課題と経営戦略]

中期経営計画の基本戦略に則り、以下の課題に注力してまいります。

《 I P 事業の推進 》

情報通信分野においては、 A D S L から光ファイバーへと通信網のさらなる高速化が進んでいます。こうした中、当社グループの主力である企業用通信設備は、高速通信網を有効活用する I P 対応システムの需要がますます高まって行くものと思われます。

当社では、複数の事業所間を I P ネットワークで結び、あたかも 1 システムのように有機的に結合する「SiteLINK (サイトリンク)」機能を備えた中規模事業所用ビジネスボタン電話装置「TELMAGE (テレマージュ)」を核に、I P メリットを全面に押し出した業務効率化提案を積極的に行うとともに、小規模事業所に対しても、異常通報・モニタリング・威嚇などのセーフティ機能を装備した「TELEMORE (テレモア) -EX」を中心に、I P 化提案を推進いたします。

また、インターネットプロトコル (I P) が事実上の国際標準であるという特徴を活かし、北米等海外市場においても積極的に I P 対応ビジネスボタン電話装置を拡販してまいります。

さらに、当社では、S I 事業、事務機器販売事業など当社事業に隣接する分野で活躍する企業との協業を推進し、お客様に最適なソリューションをワンストップで提供してまいります。

《コスト削減》

海外部品の積極採用および海外生産の活用により、製造原価の低減を追求してまいります。

《グループ経営の強化》

当社グループ再編によって連結子会社は現中計スタート時の 15 社から当期末 9 社となっております。引き続き、グループ内各社の課題と役割を明確化してグループ体制の整備を図るとともに、相互の連携を強化し、グループ全体の経営資源の運用効率と収益力の向上を図ります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰等の懸念材料はありましたものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善のほか、円安を背景とした輸出の伸長等により、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、3 年の中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の中間年として、引き続き「事業構造改革による成長の実現」、「収益構造改革による高収益体質への転換」および「企業体質の改革と意識改革」の 3 つの改革の推進により、グループ価値の最大化と経営の効率化を進めてまいり

ました。

当社においては、情報通信市販部門の営業体制、開発体制の再編による事業活動体制の改革を図ると共に、経営体制改革として、経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うため、執行役員制度の導入、取締役会の効率化等を実施いたしました。また、関係会社の統廃合を推進し、その結果、連結子会社は、前期末11社から当期末9社に減少いたしました。

さらに、IPネットワーク機能を充実した中型ビジネスボタン電話装置「TELMAGE (テルマジユ)」およびセキュリティ機能搭載の小型ビジネスボタン電話装置「TELEMORE (テルモア)-EX」等のIP対応商品の拡販とソリューションビジネスの拡大に注力するとともに、海外向けおよび国内向け新商品への開発投資を積極的に実施いたしました。

しかしながら、当期の連結売上高は、395億6千6百万円（前期433億円）で、前期に比べ8.6%の減少となりました。これは、IP化需要の鈍化の影響を受けた情報通信部門の減少、および前期まで産業計測部門の販売子会社であったインテック計測株の株式を譲渡したことによる連結子会社等の減少等、によるものであります。利益面では、営業損益および経常損益においては、一部の連結子会社等の業績が前期に比べ改善されておりますが、当社単独業績は、売上高の減少および新商品の開発費用の増加等により悪化いたしましたため、連結営業損益は1百万円の損失（前期9億2百万円の利益）、連結経常損益は2億7千5百万円の利益（前期5億3千6百万円の利益）と、前期比では、いずれも大幅な減益となりました。また、連結当期純損益につきましても、岩通計測株と米国レクロイ社との業務提携契約更新に伴う固定資産売却損等を中心とした特別損失約6億円がありましたため、3億4千7百万円の損失（前期5億9千7百万円の利益）と大幅な減益となりました。

なお、当社単独の当期業績は、売上高につきましては284億5千6百万円で、前期に比べ9.4%の減少となりました。利益面につきましては、営業損益は3億6千9百万円の損失（前期6億5千6百万円の利益）、経常損益は8千3百万円の利益（前期6億2千1百万円の利益）、当期純損益は1億6千5百万円の利益（前期8億4千3百万円の利益）となり、減収減益となりました。

以上の業績により、当期末の配当金につきましては、誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきます、ご了承のほどお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当部門の売上高は、268億9千7百万円で、前期に比べ8.4%の減少となりました。

主力であるIP対応の中小型ビジネスボタン電話装置が、IP化需要の停滞の影響を強く受け、市販向けおよびNTT殿向け共に大幅に減少いたしました。その結果、プラント向け通信設備およびコールセンタ構築支援等のソリューションビジネスは堅調に推移いたしました。また、全体では、大幅な減少となりました。

利益面につきましては、経費の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響により、営業損益は10億1千7百万円の損失（前期6千7百万円の利益）と大幅な減益となりました。

[産業計測部門]

当部門の売上高は、82億8千6百万円で、前期に比べ11.5%の減少となりました。

海外売上高につきましては、若干の減少となりましたが、国内においてオシロスコープがアナログ、デジタル共に減少し、また、インテック計測株が当期より連結対象から外れたこと等により、全体では大幅な減少となりました。なお、コネクタ等の部品販売の売上高も若干の減少となりました。

利益面につきましては、コストダウンによる計測器の原価率改善などにより、営業利益は1億9千6百万円（前期2百万円の黒字）と増益になりました。

[電子製版機部門]

当部門の売上高は、43億8千3百万円で、前期に比べ3.4%の減少となりました。

当期前半にデジタル製版機の低コスト版を新製品として投入する等、デジタル化の推進と拡販を図りました結果、デジタル製版機分野は国内、輸出とも、消耗品を中心に増加いたしました。しかしながら、アナ

ログ製版機およびその関連商品が減少し、全体では減少となりました。

利益面につきましては、売上高減少の影響はありましたものの、経費の節減に努めた結果、営業利益は8億1千9百万円（前期8億3千3百万円）と若干の減少にとどまりました。

2) 平成19年3月期通期の見通し

今後のわが国経済は、企業の設備投資および個人消費が引き続き増加し、民需主導による緩やかな回復基調が継続するものと思われます。

このような状況の下で、当社グループは、IP機能をさらに活用した小型ビジネスボタン電話装置を新たに発売して小規模事業所市場の需要拡大と販売網の整備を図るほか、ソリューションビジネスの拡大、新型製版機開発等、各分野において他社とのアライアンスを推進し、事業展開のスピードを向上してまいります。また、海外部品の採用拡大等による原価低減や諸費用の圧縮に努め、業績の早期回復による復配の実現に向け、グループを挙げて全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月期の通期業績見通しは次のとおりであります。

<連結>

単位：百万円

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	42,200	800	400
前期(平成18年3月期)実績	39,566	275	△347

<単独>

単位：百万円

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	30,200	1,000	800
前期(平成18年3月期)実績	28,456	83	165

業績予想に関する注意事項

当決算短信に記載されている業績見通しおよび将来の予想に関する記述は、当社および当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績につきましては、さまざまな要素により、これら業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、競争状況、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態

1) 当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により30億4千9百万円の収入がありましたが、投資活動による23億2千4百万円の支出、財務活動による21億7千4百万円の支出がありましたため、当期末における現金および現金同等物の残高は前期末（平成17年3月末）に比べ14億1千3百万円減少し、46億4千6百万円となりました。また、有利子負債（借入金および社債の合計額）の期末残高は、前期末（平成17年3月末）に比べ19億1千9百万円減少し、14億5千万円となりました。

単位：百万円

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,169	3,049	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△2,324	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,730	△2,174	△444
その他事項によるキャッシュ・フロー	79	37	△42
合計	△1,609	△1,413	196
現金および現金同等物の期末残高	6,059	4,646	△1,413

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収促進による増加額7億3千5百万円、減価償却費19億2千9百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは30億4千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による4億5千9百万円の増加がありましたものの、有形および無形固定資産の取得による24億7千万円の減少を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは23億2千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済10億4千万円、社債の償還8億7千2百万円、配当金の支払い2億4千7百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは21億7千4百万円の支出となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	49.6	47.9	48.7	52.5	54.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	42.2	29.1	70.0	60.3	82.1
債務償還年数 (年)	10.6	2.3	2.2	1.6	0.5
イナレスト・カレッジ・レシオ (倍)	4.4	22.0	27.2	44.3	80.6

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イナレスト・カレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因としては、情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、現時点において判断したものを以下に記載しております。

1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信事業においてはNTT殿、産業計測事業においては協業契約を締結している米国レクロイ社、等が各事業における大手顧客先であります。当社グループでは、これら大手顧客先の動向を把握すると共に情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型の特注物件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや顧客先の需要動向等については常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野ではIP化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び価格等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部						
科目	期別	前連結会計年度 H17.3.31現在		当連結会計年度 H18.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
流動資産		25,068	68.3 %	22,579	64.6 %	2,489
現金及び預金		6,122		4,698		1,424
受取手形及び売掛金		11,614		10,631		983
棚卸資産		6,576		6,147		429
繰延税金資産		567		660		93
短期貸付金		5		10		5
未収入金		136		382		246
その他		115		71		44
貸倒引当金		70		21		49
固定資産		11,646	31.7 %	12,365	35.4 %	719
(有形固定資産)		5,977	16.3 %	5,971	17.1 %	6
建物及び構築物		2,772		2,742		30
機械装置及び運搬具		760		766		6
工具器具備品		1,440		1,396		44
土地		1,004		1,003		1
建設仮勘定		-		62		62
(無形固定資産)		2,309	6.3 %	2,409	6.9 %	100
ソフトウェア		2,259		2,363		104
その他		49		45		4
(投資その他の資産)		3,360	9.1 %	3,984	11.4 %	624
投資有価証券		2,257		2,878		621
長期貸付金		57		69		12
長期前払費用		36		23		13
繰延税金資産		90		49		41
その他		1,136		1,318		182
貸倒引当金		218		353		135
資産合計		36,715	100.0 %	34,944	100.0 %	1,771

(単位：百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部						
科目	期別	前連結会計年度 H17.3.31現在		当連結会計年度 H18.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		9,842	26.8 %	8,219	23.5 %	1,623
支払手形及び買掛金		4,350		3,963		387
短期借入金		1,083		506		577
一年以内償還予定社債		872		192		680
未払金		137		255		118
未払費用		1,279		1,324		45
未払法人税等		238		145		93
従業員賞与引当金		1,008		923		85
製品保証引当金		279		258		21
その他		594		651		57
固定負債		7,575	20.6 %	7,570	21.7 %	5
社債		320		128		192
長期借入金		1,094		624		470
繰延税金負債		476		759		283
退職給付引当金		5,416		5,901		485
役員退職慰労引当金		252		148		104
その他		14		8		6
負債合計		17,417	47.4 %	15,790	45.2 %	1,627
少数株主持分		15	0.1 %	-	-	15
資本金		6,025	16.4 %	6,025	17.2 %	-
資本剰余金		6,942	18.9 %	6,942	19.9 %	-
利益剰余金		6,295	17.2 %	5,626	16.1 %	669
その他有価証券評価差額金		556	1.5 %	973	2.8 %	417
為替換算調整勘定		510	1.4 %	378	1.1 %	132
自己株式		26	0.1 %	34	0.1 %	8
資本合計		19,282	52.5 %	19,154	54.8 %	128
負債・少数株主持分 及び資本合計		36,715	100.0 %	34,944	100.0 %	1,771

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 H17.3.31現在	当連結会計年度 H18.3.31現在	増減
有形固定資産の 減価償却累計額		23,876	24,065	189
投資有価証券の消費貸借 契約に基づく貸付有価証券		-	40	40
保証債務残高		10	10	-
受取手形割引残高及び 裏書譲渡残高		11	9	2
担保提供資産		1,313	1,270	43

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		43,300	100.0 %	39,566	100.0 %	3,734
売上原価		28,847	66.6 %	25,412	64.2 %	3,435
売上総利益		14,452	33.4 %	14,154	35.8 %	298
販売費及び一般管理費		13,549	31.3 %	14,156	35.8 %	607
営業利益(損失)		902	2.1 %	1	0.0 %	903
営業外収益		203	0.4 %	397	1.0 %	194
受取利息及び配当金		29		45		16
為替差益		43		195		152
不動産賃貸収入		10		10		0
その他の営業外収益		119		145		26
営業外費用		569	1.3 %	120	0.3 %	449
支払利息		48		37		11
棚卸資産処分損		412		-		412
不動産賃貸費用		10		9		1
その他の営業外費用		97		73		24
経常利益		536	1.2 %	275	0.7 %	261
特別利益		220	0.5 %	180	0.5 %	40
固定資産売却益		6		4		2
投資有価証券売却益		214		165		49
関係会社株式売却益		-		10		10
特別損失		176	0.4 %	664	1.7 %	488
固定資産売却損		15		9		6
固定資産廃却損		76		38		38
特別退職金		44		16		28
事業整理損		-		598		598
投資有価証券売却損		-		1		1
投資有価証券評価損		9		-		9
関係会社株式売却損		29		-		29
税金等調整前当期純利益(損失)		581	1.3 %	208	0.5 %	789
法人税、住民税及び事業税		175	0.4 %	188	0.5 %	13
法人税等調整額		195	0.5 %	49	0.1 %	146
少数株主利益		3	0.0 %	-	-	3
当期純利益(損失)		597	1.4 %	347	0.9 %	944

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金額	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,942		6,942
資本剰余金期末残高			6,942		6,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,496		6,295
利益剰余金増加高					
当期純利益		597		-	
連結子会社追加による増加高		217	815	-	-
利益剰余金減少高					
配当金		-		251	
役員賞与		16		66	
連結子会社除外による減少高		-		3	
当期純損失		-	16	347	668
利益剰余金期末残高			6,295		5,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別		増減
	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	581	208	789
減価償却費	1,861	1,929	68
貸倒引当金の増減額(減少：)	67	85	18
退職給付引当金の増減額(減少：)	186	482	296
受取利息及び受取配当金	29	45	16
支払利息	48	37	11
投資有価証券売却益	214	165	49
投資有価証券評価損	9	-	9
関係会社株式売却益	-	10	10
関係会社株式売却損	29	-	29
事業整理損	-	478	478
固定資産売却損	76	38	38
売上債権の増減額(増加：)	129	735	864
棚卸資産の増減額(増加：)	380	448	68
仕入債務の増減額(減少：)	807	233	574
未払費用等の増減額(減少：)	26	218	244
その他の	283	512	795
小計	2,317	3,280	963
利息及び配当金の受取額	29	45	16
利息の支払額	48	37	11
法人税等の支払額	128	239	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,169	3,049	880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	758	27	731
定期預金の払戻による収入	644	38	606
有形固定資産の取得による支出	915	948	33
有形固定資産の売却による収入	65	37	28
無形固定資産の取得による支出	1,338	1,522	184
投資有価証券の取得による支出	147	226	79
投資有価証券の売却による収入	331	459	128
投資信託の償還による収入	8	16	8
短期貸付金の純増減額(増加：)	4	35	31
長期貸付による支出	7	4	3
長期貸付金の回収による収入	19	61	42
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による現金及び現金同等物の減少額	-	107	107
その他の	25	66	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,127	2,324	197
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	2,371	7	2,364
長期借入れによる収入	1,270	-	1,270
長期借入金の返済による支出	268	1,040	772
社債の償還による支出	352	872	520
配当金の支払額	0	247	247
その他の	9	7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,730	2,174	444
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	37	26
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,675	1,413	262
現金及び現金同等物の期首残高	7,667	6,059	1,608
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	67	-	67
現金及び現金同等物の期末残高	6,059	4,646	1,413

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,122</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,059</td> </tr> </table> <p>2.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>		百万円	現金及び預金勘定	6,122	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63	現金及び現金同等物	6,059	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,646</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったインテック計測(株)の連結除外時における資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却に伴う現金及び現金同等物の増減との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	4,698	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52	現金及び現金同等物	4,646		百万円	流動資産	340	固定資産	6	関係会社株式売却損益	10	流動負債	278	固定負債	34	少数株主持分	15	株式売却後の当社持分	3	連結除外子会社の株式の売却価額	26	連結除外子会社の現金及び現金同等物	133	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	107
	百万円																																						
現金及び預金勘定	6,122																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63																																						
現金及び現金同等物	6,059																																						
	百万円																																						
現金及び預金勘定	4,698																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52																																						
現金及び現金同等物	4,646																																						
	百万円																																						
流動資産	340																																						
固定資産	6																																						
関係会社株式売却損益	10																																						
流動負債	278																																						
固定負債	34																																						
少数株主持分	15																																						
株式売却後の当社持分	3																																						
連結除外子会社の株式の売却価額	26																																						
連結除外子会社の現金及び現金同等物	133																																						
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	107																																						

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通システムソリューション(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L & A、岩通計測(株)

なお、岩通システムソリューション(株)は、従来連結子会社であった岩通アイセック(株)を吸収合併しました。

また、岩通計測(株)が、連結対象子会社であるインテック計測(株)の株式を売却したことにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。

これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より2社減少していますが、当該事象による影響額は利益剰余金減少高に計上しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、岩通北海道(株)、岩通香港(株)です。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)であり、

主な関連会社は(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)です。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法によっています。

棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法によっています。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産 …… 定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。

長期前払費用 …… 定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務については、提出会社が当連結会計年度においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による必要額を引当てています。

なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰り入れを行っていません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっています。

5. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成18年3月31日に終了する連結会計年度から適用されることに伴うものです。

これによる損益に与える影響はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

	情報通信 部門	産業計測 部門	電子製版機 部門	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,390	9,371	4,538	43,300	-	43,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	213	-	-	213	213	-
計	29,603	9,371	4,538	43,513	213	43,300
営業費用	29,536	9,369	3,705	42,611	213	42,397
営業利益	67	2	833	902	0	902
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,362	6,664	2,974	30,002	6,713	36,715
減価償却費	1,466	231	163	1,861	-	1,861
資本的支出	1,672	178	104	1,955	-	1,955

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

	情報通信 部門	産業計測 部門	電子製版機 部門	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,897	8,286	4,383	39,566	-	39,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	237	-	-	237	237	-
計	27,134	8,286	4,383	39,804	237	39,566
営業費用	28,152	8,089	3,563	39,805	237	39,568
営業利益（損失）	1,017	196	819	1	0	1
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,190	5,174	2,947	29,312	5,632	34,944
減価償却費	1,529	245	154	1,929	-	1,929
資本的支出	2,303	323	212	2,840	-	2,840

（注）1．事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売している製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主 要 製 品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、通信用測定器、B-Hアナライザ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品、物理計測機器
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,713百万円、当連結会計年度5,632百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資勘定（投資有価証券等）及び管理部門に係る諸資産です。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,567	2,694	38	43,300	-	43,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,240	11	1,938	3,190	3,190	-
計	41,807	2,706	1,977	46,491	3,190	43,300
営業費用	40,777	2,810	2,003	45,592	3,194	42,397
営業利益(損失)	1,029	104	26	898	4	902
資産	30,489	1,495	1,115	33,101	3,614	36,715

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,681	2,865	19	39,566	-	39,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,054	15	2,262	3,331	3,331	-
計	37,736	2,880	2,281	42,898	3,331	39,566
営業費用	37,773	2,865	2,266	42,906	3,337	39,568
営業利益(損失)	37	15	14	7	6	1
資産	29,596	1,525	1,405	32,527	2,416	34,944

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : マレーシア

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,713百万円、当連結会計年度5,632百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資勘定（投資有価証券等）及び管理部門に係る諸資産です。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	北米	アジア	その他の 地域	計
海外売上高	4,069	1,594	204	5,867
連結売上高				43,300
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3%	3.6%	0.4%	13.5%

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	北米	アジア	その他の 地域	計
海外売上高	4,514	1,465	231	6,212
連結売上高				39,566
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.4%	3.7%	0.5%	15.7%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ、メキシコ

アジア : 韓国、香港、台湾

その他の地域 : サウジアラビア、スペイン、イスラエル

6. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円：未満切捨)

	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	349	295
貯蔵品否認	354	632
貸倒引当金繰入超過額	26	88
連結会社内部利益消去	10	30
賞与引当金繰入超過額	414	379
退職給付引当金繰入超過額	2,182	2,390
減価償却超過額	110	94
投資有価証券評価損否認	15	13
関係会社株式評価損否認	1,156	1,041
繰越欠損金	762	693
その他	395	273
繰延税金資産小計	5,779	5,934
評価性引当額	5,114	5,218
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	6	6
繰延税金資産合計	658	710
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	85	85
その他有価証券評価差額金	397	680
その他	-	5
繰延税金負債小計	482	770
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6	6
繰延税金負債合計	476	764
繰延税金資産の純額	181	54

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に

重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
法定実効税率 (調整)	41.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。
寄付金等永久に損金に算入されない項目	9.8	
永久に益金に算入されない項目	2.9	
住民税均等割等	5.6	
評価性引当額の増減額等	68.0	
その他	5.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3	

9. 有価証券

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	664	1,630	966
債券	-	-	-
その他	97	100	2
小計	762	1,731	968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	156	141	15
小計	156	141	15
合計	919	1,872	953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円：未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
306	214	-

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

区分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	164
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	219

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	839	2,493	1,653
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	839	2,493	1,653
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	839	2,493	1,653

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円：未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
459	165	1

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

区分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	164
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	219

10 . デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

1 1 . 退職給付

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（1）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

（2）退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円：未満切捨）

退職給付債務	9,043
年金資産	959
未積立退職給付債務（ + ）	8,083
会計基準変更時差異の未処理額	1,746
未認識数理計算上の差異	920
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	5,416
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	5,416

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

（3）退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

勤務費用	491
利息費用	117
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	364
数理計算上の差異の費用処理額	85
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用（ ~ 計）	1,059

（注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金29百万円を特別損失として計上しています。

2．国内連結子会社の内2社は、会計基準変更時差異を一括費用処理し、特別損失として計上しています。

3．簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

（4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準

割引率.....2.0%

期待運用収益率.....0%

過去勤務債務の額の処理年数.....13年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

数理計算上の差異の処理年数.....13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。）

会計基準変更時差異の処理年数.....10年

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（１）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内 1 社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内 1 社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

（２）退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円：未満切捨）

退職給付債務	9,055
年金資産	1,255
未積立退職給付債務（ + ）	7,799
会計基準変更時差異の未処理額	1,396
未認識数理計算上の差異	443
未認識過去勤務債務	57
連結貸借対照表計上額（純額）（ + + + ）	5,901
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	5,901

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

（３）退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

勤務費用	471
利息費用	116
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	349
数理計算上の差異の費用処理額	93
過去勤務債務の費用処理額	4
退職給付費用（ ~ 計）	1,036

（注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金 1 6 百万円を特別損失として計上しています。

2．簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準

割引率..... 2.0%

期待運用収益率..... 0%

過去勤務債務の額の処理年数..... 13年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

数理計算上の差異の処理年数..... 13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。）

会計基準変更時差異の処理年数..... 10年

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
情報通信部門	19,847	13.1
産業計測部門	7,946	3.7
電子製版機部門	4,366	2.1
合計	32,159	9.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
情報通信部門	26,545	10.4	892	31.9
産業計測部門	8,329	9.1	456	1.4
電子製版機部門	4,401	2.0	123	17.7
合計	39,277	9.3	1,472	21.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
情報通信部門	26,897	8.4
産業計測部門	8,286	11.5
電子製版機部門	4,383	3.4
合計	39,566	8.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。